

第1 事業概況書

第68年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事業概況書

(1) 事業の概況

平成27年度の国内経済の動向は、中国を始めとするアジア諸国の景気下振れによるリスクを含んで推移したものの、年度末時点での個人消費や企業収益については、概ね横ばいとされています。しかしながら、TPP法案の行方や消費税率の引上げ、さらにはマイナス金利政策による長期的な景気への影響など不透明な要素もあり、鹿児島県内でも景気は弱含みという状況が続きました。

本県の系統経済事業にとっても、生産資材価格の高止まりや荒茶等の価格低迷などから、農家組合員にとって厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の最終年度として、「生産基盤の維持強化につながる事業構築と農家所得の向上につながる販売機能強化およびコスト削減」「JAの総合力を活かした食とくらし・地域を支える組織活動・事業の展開」を基本戦略に、地域農業の活性化や、生産性向上等による事業の効率化など、JAと一体となって事業展開に努めてまいりました。

その結果、平成27年度の事業総取扱高は3,375億円で、計画に対し105.5%、前年に対して102.6%の実績となりました。

事業別にみると、販売事業の畜産事業部門は、子牛や枝肉相場の堅調等により、取扱高は1,452億円で、計画に対し121.6%、前年に対して113.7%の実績となりました。

園芸農産事業部門は、荒茶価格の低迷等により、取扱高は551億円で、計画に対し87.5%、前年に対して91.4%の実績となりました。

購買事業では、燃料価格の値下がり等により、取扱高は1,211億円で、計画に対し99.2%、前年に対して95.8%の実績となりました。

加工事業では、取扱高は159億円で、計画に対し104.3%、前年に対して109.5%の実績となりました。

なお、当期剰余金については、5億3千9百万円となり、計画に対し128.4%の実績となりました。

会員ならびに関係機関のご理解とご協力に対し、深く感謝申し上げます。

【27年度事業取扱高】

(単位：百万円，%)

事業別		計画 (A)	実績 (B)	達成率 (B)/(A)	前年度 実績 (C)	伸長率 (B)/(C)
販売事業	畜産	119,482	145,292	121.6	127,764	113.7
	園芸農産	63,059	55,185	87.5	60,364	91.4
	計	182,542	200,477	109.8	188,128	106.6
購買事業		122,170	121,168	99.2	126,455	95.8
加工事業		15,287	15,943	104.3	14,553	109.5
計		320,000	337,589	105.5	329,137	102.6

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔部門別概況〕

<肉用牛部門>

- (1) 繁殖農家の減少が進行するなか、挙県体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策など、系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。
 - ① 肉用牛生産基盤強化推進本部推進会議（2回）ならびに事務局会議の開催（4回）
 - ② 年間目標にもとづく繁殖雌牛の導入推進（9,012頭 目標9,820頭 計画比92%）
 - ③ 子牛出荷日齢短縮（雌13日，去勢12日短縮）による子牛商品性向上対策の実施
 - ④ 異常産ワクチン接種率向上運動の実施（14JA 14,415頭）
 - ⑤ 第64回鹿児島県畜産共進会の開催（10月3日 始良中央家畜市場）
 - ⑥ タブレットを活用した指導体制の取組み開始（JA指導員に22台配布）
 - ⑦ 第11回全国和牛能力共進会（29年9月 宮城県開催）に向けた出品対策の実施
- (2) 肉用牛農家の経営安定を目的として、鹿児島黒牛の銘柄確立ならびに販売強化に取り組みました。
 - ① 第39回九州管内系統和牛枝肉共励会への出品
（個人賞：金賞1点，銀賞1点，銅賞2点）
 - ② 5等級販売強化に向けたAコープ5店舗での売り場づくりや、鹿児島黒牛販売指定店の拡大（716店舗）
 - ③ 牛肉海外輸出の継続実施（75,124kg，前年比157%）

<養豚部門>

- (1) 規模拡大農家に対する支援や生産指導体制の強化をすすめるとともに、生産性向上対策・防疫衛生指導など、系統養豚事業の生産基盤の強化に努めました。
 - ① 養豚セミナー・女性部セミナーでの豚流行性下痢（PED）に関する防疫・衛生指導の強化およびPEDワクチン代の一部助成の実施
 - ② 産直グループ農家やグループシステム実施農家への定期巡回指導の実施
 - ③ 肥育経営安定事業への新規農場参画（1農場）
 - ④ 本会子豚センターや肥育経営安定農家でのPD（分離飼育）の継続実施
- (2) 系統養豚事業の競争力強化のため、かごしま黒豚・茶美豚などを中心とした肉豚流通販売の強化に努めました。
 - ① 豚トレーサビリティシステム構築に向けての調査・研究
 - ② 取引価格の上下限設定や固定価格取引による産直事業の拡大（取引頭数割合65.6%）
 - ③ 関連会社と連携した産直品によるコラボ商品の開発・新規発売
 - ④ かごしま黒豚「地理的表示制度（GI）」取得に向けた協議

<飼料養鶏部門>

- (1) JA・畜連等と連携した系統飼料推進による取扱拡大を図るとともに、商品性・生産性向上のための研究・開発に取り組みました。
 - ① 飼料推進体制強化を目的とした合同飼料推進会議（全JA対象）とJA別飼料推進検討会（8JA）の開催や、JA飼料推進専任担当者との連携による推進強化（5JA）
 - ② コンテナ持込による粗飼料特別販売（8JA 2,633トン）
 - ③ 新育成用飼料「子牛用ぴかいち」の普及推進（20,597トン 前年比109%）
 - ④ 母牛用飼料「和牛移行期用くるびた」の普及推進（3,765トン 前年比268%）
 - ⑤ 系統配合飼料の供給基盤強化対策の実施
（肥育牛 1,000円/トﾝ（10～3月）、肥育豚 1,000円/トﾝ（12～3月）、
全畜種 1,500円/トﾝ（3月））
 - ⑥ ホクレン・全農との提携による牧草種子の供給実施（14トン）
- (2) 養鶏事業の生産基盤強化に努めるとともに、製品の品質管理・衛生管理の強化など有利販売に向けた取り組みをすすめました。
 - ① JA・関係先との生産性向上対策に向けた実績検討会の開催（3農場）
 - ② 関係先との加工原料卵の供給事業体制強化に向けた取り組み

<園芸部門>

(1) フィールドマン活動の充実や新規就農者育成を目的としたトレーニングセンターの運営強化などによる基幹担い手経営体の育成に取り組むとともに、優良品目への転換や技術支援をすすめるなど、生産基盤の充実をはかりました。

- ① J A法人農家フィールドマンの設置・育成（新規設置 1 J A）
- ② J A園芸農業法人クラブ活動の拡充・強化（新規 5 法人 累計 55法人）
- ③ トレーニングセンターの技術研究支援（4期生 2戸4名）、経営実証支援（3期生 3戸4名）の実施
- ④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目への改植推進や、有望品種の栽培技術確立に向けた取組みの実施（たんかん 7.9ha、大将季 4.7ha、紅甘夏 3.9ha）
- ⑤ 花き担い手農家育成対策事業による規模拡大支援（81a）や、品質・生産性向上に向けた花き大学や営農指導員研修会の実施

(2) ニーズの多様化に対応するため、販売先と連携した契約取引など、安定販売に努めるとともに、販売促進事業の展開による消費拡大への取組みをすすめました。

- ① 加工業務用の安定販売に向けた販路の開拓（加工用トマト・大根）や、青果会社との契約取引の拡大（にんじん、サラダごぼう、キャベツ）
- ② 食品メーカーとのコラボ企画や他県との連携など「鹿児島やさい」の販売促進活動の強化や、鹿児島フェア・Aコープでの地産地消運動による消費拡大の取組み
- ③ たんかん・早生温州を中心とした果樹直販による価格安定や、「かごしままるかじり」開催などによる消費拡大・販売促進活動の強化
- ④ 花き卸売市場との契約取引拡大や直販取引の拡大
- ⑤ 「生産資材事業推進委員会」による園芸用支柱、生分解性マルチ、低コストPBマルチなどの推奨品目の普及拡大

<農産部門>

(1) J Aと一体となった大規模農家を中心とした積極的な集荷・販売に努めるとともに、非主食用米の生産拡大に取り組みました。

- ① 4者契約にもとづく安定集荷の取組み（42戸 561トン）や、契約農家を対象とした県域生産者部会「匠たちの会」活動による「吟地米」の生産・販売強化
- ② 複数年契約（3年）や、新規取引の推進による加工用米の作付拡大（焼酎用 1,928ト、食酢用 221ト）
- ③ 「J Aのお米」新米キャンペーンや、3年連続特Aランクを獲得した「あきほなみ」

認知度向上対策の実施

- ④ J Aと一体となった飼料用米の作付推進の取り組み（1,658トン）
- (2) 拠点型工場を核とした甘しょでん粉事業の強化をすすめるため、食品用途への販路拡大や、「こなみずき」の商品開発に取り組みました。
 - ① 霜出・新西南でん粉工場の運営管理支援や、原料用甘しょ集荷対策会議の開催
 - ② 澱粉メーカーとの新規需要開拓に向けた協議や、韓国向け輸出の有利販売交渉など販売拡大対策の実施
 - ③ 重点品目「こなみずき」の産地・商品化への取り組み
(33ha、原料997ト_ン、製品253ト_ン)

<生産資材部門>

- (1) 肥料農薬のコスト削減に努めるとともに、J Aと連携した大規模農家への組織的事業対応力強化など、推進体制の確立に向けた取り組みをすすめました。
 - ① 大規模農家への対応力強化に向けたJ A施肥・防除アドバイザー(13J A 45名)と連携した巡回活動の実施(128戸)
 - ② グリーンアドバイザーによる大規模農家への施肥設計提案や技術情報の提供
(茶150戸など計250戸)
 - ③ 肥料農薬推奨品目(肥料25品目、農薬21品目)の普及拡大
 - ④ 茶生産支援対策肥料(「きずな」シリーズ)などコスト抑制銘柄の供給や、新土壌診断システムを活用した指導施肥設計提案の実施(10,126点)
 - ⑤ 農薬の安全使用や飛散防止対策およびJ G A P(農業生産工程管理)の導入支援
(64茶工場)
 - ⑥ J Aと一体となった農業資材店舗の設置・運営支援と次期店舗展開に向けた検討
- (2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に向けた取り組みをすすめるとともに、系統農機事業のシェア拡大に努めました。
 - ① 「法人担当整備士」による農業生産法人・大型農家への定期巡回の実施(141戸)
 - ② 畜産クラスター事業、アグリシードリースなどの活用によるコスト低減の取り組み
 - ③ J A収支改善に向けたJ A農機事業検討会の実施(12J A)
 - ④ 第41回鹿児島県J A農業機械大展示会の開催(実績 16億円)

<茶部門>

- (1) ワンランクアップ運動などによる茶品質向上対策やクリーンな「かごしま茶」づくりに努めるとともに、銘柄確立に向けた消費拡大活動に取り組みました。
 - ① ワンランクアップ工場への個別指導（16工場）
 - ② 上場茶画像データの収集・解析（38,631点）やタブレットによる実績管理指導の実施
 - ③ 羽田空港内でのCM放映や「お茶一杯の日」イベントなど消費拡大への取り組み
 - ④ 「ちゃちゃっと茶いっぺ」など新商品の活用や、新茶・需要期キャンペーンによる販売促進の強化

<生活部門>

- (1) 地域・暮らしを支える組織活動として、組合員のニーズに対応した高齢者・買物弱者支援やインターネット通販など、JAと一体となった事業展開に取り組みました。
 - ① JA・(株)エーコープ鹿児島と連携した高齢者訪問給食サービス事業（5JA エーコープ15店舗 330食/日）・移動販売事業（5JA 8台運行）の展開
 - ② インターネット通販の拡充や鹿児島黒牛5等級ギフトカード推進など、ギフト機能を活用した県産農畜産物の販売推進強化
 - ③ 「たわわタウン谷山」への「農家レストランたわわ」の出店や、JAフードプラザ（華蓮・ZINO）のメニュー開発や技術力向上による運営強化
 - ④ お盆フェア（9JA 21会場）の開催支援や、葬儀受付涉外技術・葬祭ディレクター資格取得研修など葬祭事業運営向上対策の実施
 - ⑤ 新商品開発やJAオリジナル商品の販売促進など、「県産品飲料愛飲運動」の積極的展開

<燃料施設部門>

- (1) 燃料事業の運営強化と取扱拡大を図るとともに、系統自動車事業の推進強化に努めました。
 - ① SS施設整備の協議・検討（28年度計画 改装2SS、地下タンク漏えい対策2SS、SS統廃合2JA）
 - ② 営農支援キャンペーンやJADDOカードキャンペーン等によるSS販促や、さわやか運動やドライブウェイサービスコンテストによる接客・販売技術向上対策の実施

- ③ 免税軽油の手続き支援や営農用A重油への価格対応など、JAと連携した営農用燃料の取組強化
 - ④ LPガスふれあいキャンペーンやJA展示会・女性部活動参加などによるガス器具販売・普及活動の実施
 - ⑤ 施設園芸作物の収量・品質向上やLPガス需要の創出に向けた光合成促進装置の試験導入
 - ⑥ LPガス物流合理化に向けた商系とのバルク配送受委託の実施
 - ⑦ 軽トラックの共同仕入（161台）や、第34回鹿児島県JA統一自動車大展示会（実績452台）及びJA別・地区合同自動車展示会の開催（29会場 実績 597台）
- (2) 系統設計事務所の機能及び営業強化を行うとともに、JA・鹿児島県くみあい開発㈱と連携した住宅事業の普及拡大に努めました。
- ① 全量買取制度に対応した太陽光発電施設の設置・展開に向けた取り組みの実施（全農共同事業方式：2JA2物件 自己取得方式：6物件）
 - ② 情報収集・営業活動による施設建設・改修および個人住宅の受注促進（施設：設計 44件 工事完成 224件、住宅：工事完成 13件）
 - ③ 系統既存施設診断や営繕提案等の実施（施設診断実施 58件）
 - ④ リフォーム事業・太陽光発電システムなどの拡大に向けた研修会・相談会の実施（相談会 7JA 10回）

<管理部門>

- (1) 4月に本格稼動した複合型商業施設「たわわタウン谷山」での、近隣地域と連携した祭事の開催や集客キャンペーンを実施し、J Aグループの情報発信・事業集積拠点としての機能発揮に努めました。
- (2) 「たわわタウン谷山」の特別番組制作や第1回鹿児島マラソンへの協賛など、経済連グループ事業の認知度向上・広報活動を行うとともに、WEBを活用した消費者への情報発信を実施しました。
- (3) 経済連グループ中核的人材育成プログラム「火種塾」第3期を開講し、知識習得や職員交流による総合的な人材育成を図りました。
- (4) 経済連グループ営業戦略推進本部委員会・営業担当部課長会議を開催し、関東・関西の新規営業先（ホテル・飲食店・ドラッグストア等）との商談をすすめるなど、総合営業活動の強化を図りました。また、鹿児島まるごと売込隊「チームKAREN」による鹿児島フェア等での販売促進・PR活動など、本県産農畜産物の販売拡大に努めました。
- (5) 海外取引先や国内の輸出会社との商談や海外食品見本市への出店を実施し、輸出の拡大・促進を図りました。（J Aグループ鹿児島輸出実績 625百万円 前年比173%）また、県・地元企業と連携した輸出拡大に向けた体制整備について、検討をすすめました。
- (6) 直売所を核とした生産基盤対策の強化と出荷登録農家の育成および部会活動の強化を図るため、県内J Aと㈱エーコープ鹿児島との協議をすすめました。
- (7) 残留農薬自主検査（1,812検体）や子会社の食品品質表示・施設衛生点検を行うとともに、検査成分の拡大や検体数増加のため新規機器を導入するなど、食の安心・安全対策の向上に取り組みました。
- (8) アグリタブレットの実証試験や新規資材店舗のシステム導入など、グループ事業の新規展開の支援や、合理的・効率的なシステム構築に向けた取り組みを行いました。
- (9) コンプライアンス意識の向上をはかるため職員研修を行うとともに、本会・子会社（Aコープ店舗含む）の監査を実施し、業務・事務の改善と内部統制の充実を図りました。